調査計画

1　調査の名称（■特定一般統計調査　□その他の一般統計調査）
労働経済動向調査

2　調査の目的
景気の変動、労働力需給の変化等が雇用、労働時間等に及ぼしている影響、それらに関する今後の見通し及び対応策等について調査し、労働経済の変化の方向や当面の問題等を迅速に把握し、労働政策の基礎資料とすることを目的とする。

3　調査対象の範囲
（1）地域的範囲（■全国　□その他）
（2）属性的範囲
（□個人　□世帯　■事業所　□企業・法人・団体　□地方公共団体　□その他）
日本標準産業分類の大分類のうち、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」（学術研究のうち、学術・開発研究機関を除く。）、「宿泊業、飲食サービス業」（飲食サービス業のうち、バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。）、「生活関連サービス業、娯楽業」（生活関連サービス業のうち、家事サービス業、火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く。）、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び外国公務を除く。）に属し、常用労働者30人以上の民営事業所

4　報告を求める個人又は法人その他の団体
（1）報告者数
約5,800　事業所　（母集団の大きさ：約29万事業所）
（2）報告者の選定方法（□全数　■無作為抽出（□全数階層あり）　□有意抽出）
（選定方法の詳細については、別紙参照）
事業所母集団データベース（令和６年次フレーム）による名簿を抽出名簿とし、産業別の労働者数による確率比例抽出

5　報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
（1）報告を求める事項
①　調査共通事項
ア　事業所の属性に関する事項
事業所の名称、所在地及び企業の常用労働者数、法人番号
イ　業況の動向に関する事項
（ア）業況の対前期動向（見込）状況

（イ）業況の対前期動向（見込）要因

ウ　雇用、労働時間の動向に関する事項

（ア）所定外労働時間の対前期増減（見込）状況

（イ）労働者数の対前期増減（見込）状況

エ　労働者の過不足感に関する事項

オ　労働者の過不足に関する対応状況に関する事項

②　調査ごとに異なる事項

ア　調査実施年の新規学卒者の採用内定状況に関する事項（２月調査のみ）

イ　ＡＩの導入状況に関する事項（２月調査のみ）

ウ　調査実施年翌年の新規学卒者の採用計画等に関する事項（５月調査のみ）

エ　新規学卒者採用枠での募集に関する事項（８月調査のみ）

オ　働き方改革の取組に関する事項（８月調査のみ）

カ　賃金等の状況に関する事項（11月調査のみ）

〔集計しない事項の有無　無□　有■〕

・事業所の名称、所在地及び法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

（２）基準となる期日又は期間

【２月調査】

毎年２月１日現在

（一部の項目については、調査実施年の前年10月から調査実施年６月までの実績及び見込）

【５月調査】

毎年５月１日現在

（一部の項目については、調査実施年１月から調査実施年９月までの実績及び見込）

【８月調査】

毎年８月１日現在

（一部の項目については、調査実施年４月から調査実施年12月までの実績及び見込）

【11月調査】

毎年11月１日現在

（一部の項目については、調査実施年７月から調査実施年の翌年３月までの実績及び見込、又は調査実施年の前年11月から調査実施年10月までの実績）

６　報告を求めるために用いる方法

（１）調査系統

厚生労働省－報告者

（２）調査方法（■郵送調査　■オンライン調査（■政府統計共同利用システム　□独自のシステム　□電子メール）　□調査員調査　□その他（　　））

調査票は、郵送により配布し、郵送又はオンライン（政府統計共同利用システムのオ

ンライン調査システムを利用）により回収する方法で行う。

なお、オンライン回答に用いる報告者専用のＩＤ、パスワード及び政府統計コードについては、調査票に印刷し、通知する。

7　報告を求める期間

（1）調査の周期

□１回限り　□毎月　■四半期　□１年　□２年　□３年　□５年　□不定期

□その他（　　）（１年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：　）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

【２月調査】　毎年１月４日～２月７日

【５月調査】　毎年４月１日～５月15日

【８月調査】　毎年７月１日～８月７日

【11月調査】　毎年10月１日～11月７日

（実施年ごとの暦の関係で一定の変動があり得る。）

8　集計事項

別添「労働経済動向調査　集計事項」を参照

9　調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（■全部公表　□一部非公表　□全部非公表）

（2）公表の方法（■e-Stat　□インターネット（e-Stat以外）　□印刷物　□閲覧）

（3）公表の期日

概況及び調査結果とも調査実施月の翌月に公表する。

概況はe-Stat及び厚生労働省ホームページに、調査結果はe-Statに掲載（厚生労働省ホームページには、e-Statへのリンクを設定する。）する。

10　使用する統計基準

■使用する→■日本標準産業分類　■日本標準職業分類　□その他（　　）

□使用しない

調査対象の範囲の画定においては、日本標準産業分類を使用するとともに、集計結果の表章についても、同分類の大分類によっている。ただし、中分類については、それぞれの大分類の範囲内で集約して表章に利用している。

また、一部の調査項目においては、日本標準職業分類に準拠しているとともに、利活用の面から一部の分類を統合・分割している。

11　調査票情報の保存期間及び保存責任者

（1）保存期間

記入済み調査票：１年

個票データ（調査票を収録した電磁的記録媒体）：永年

（２）保存責任者

記入済み調査票：厚生労働省統計管理官（雇用・賃金福祉統計室長併任）

個票データ（調査票を収録した電磁的記録媒体）：厚生労働省参事官（企画調整担当）

別紙

労働経済動向調査の標本設計

１　標本抽出の具体的な方法

○　抽出枠

・調査の範囲

全国の 12 大産業（「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」（学術研究のうち、学術・開発研究機関を除く。）、「宿泊業、飲食サービス業」（飲食サービス業のうち、バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。）、「生活関連サービス業、娯楽業」（生活関連サービス業のうち、家事サービス業、火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く。）、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び外国公務を除く。））に属する常用労働者 30 人以上を雇用する民営事業所

・サンプルフレーム

事業所母集団データベース（令和６年次フレーム（確報））における事業所名簿

○　標本設計

・抽出方法

産業（15 区分※）別に常用労働者数による確率比例抽出により事業所を抽出している。

※　上記１の 12 大産業のうち、「製造業」を「消費関連製造業(E09～11,13,15,20,32)」、「素材関連製造業(E12,14,16～19,21～24)」及び「機械関連製造業(E25～31)」の３つに、「卸売業，小売業」を「卸売業(I50～55)」及び「小売業(I56～61)」の２つに分けた計 15 区分。以下同じ。

・目標精度及び標本の大きさ

ある属性を持つ事業所の割合をpとおくと、pの標準誤差は次の算式で計算できるが、p=0.3 のときの標準誤差が、産業（15 区分）別に 3.0％以内になるように回収率（60％）を考慮して算出した約 5,800 事業所。

$$C = \sqrt{\frac{W-n}{W-1} \cdot \frac{p(1-p)}{n}}$$

C：標準誤差
W：母集団常用労働者数
n：調査対象事業所数
p：特定の属性を持つ事業所の割合

２　標本交替等を行う場合の方法

・標本の代替方法

報告者として選定された事業所が調査対象の範囲外（規模外、廃止）であること等が判明した場合、当該事業所と同じ産業（15 区分）及び規模の事業所の中から代替の調査対象事業所を選定する。

・標本の交替

３年に１度、全数入れ替えにより抽出替えを行う。

３　母集団推計を行う場合の方法

産業（15 区分）ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出している。

別添

労働経済動向調査　集計事項

【共通】

第　１　表	期間、産業、企業規模、業況の実績・見込の対前期動向区分、業況の対前期動向（見込）要因別事業所割合
第　２　表	産業、企業規模、期間、所定外労働時間の実績・見込の対前期増減区分別事業所割合
第　３　表	雇用形態、産業、企業規模、時期、労働者数の実績・見込の対前期増減区分別事業所割合
第　４　表	産業、企業規模、雇用形態・職種、労働者の過不足状況別事業所割合
第５－１表	期間、産業、企業規模、労働者の不足に関する対応方法別事業所割合
第５－２表	期間、産業、企業規模、労働者の過剰に関する対応方法別事業所割合
付　属　表	系列区分、期間、産業、形態区分別季節調整済表

【２月調査】

第　６　表	学歴、産業、企業規模、正社員等の過不足状況、調査実施年新規学卒者の採用内定の有無別事業所割合
第　７　表	産業、企業規模、ＡＩ導入の有無、ＡＩ導入予定の有無別事業所割合
第８－１表	産業、企業規模、ＡＩの導入・導入予定の別、ＡＩを導入している又は導入を予定している事業所におけるＡＩを活用する狙いの有無、狙いの内容別事業所割合
第８－２表	産業、企業規模、ＡＩの導入・導入予定の別、ＡＩを導入している又は導入を予定している事業所におけるＡＩを活用する狙いの有無、最も重要な狙いの内容別事業所割合
第９－１表	産業、企業規模、ＡＩを導入している事業所におけるＡＩ活用後の効果の有無、効果の内容別事業所割合
第９－２表	産業、企業規模、ＡＩを導入している事業所におけるＡＩ活用後の効果の有無、最も重要な効果の内容別事業所割合

【５月調査】

第　６　表	学歴、産業、企業規模、調査実施年翌年新規学卒採用予定者数の対前年増減区分別事業所割合
第　７　表	学歴、産業、企業規模、調査実施年翌年新規学卒採用予定者数の対前年増減理由別事業所割合

【８月調査】

第　６　表　産業、企業規模、前年度新規学卒者の採用枠での正社員の募集の有無、募集時期・募集時に予定していた入社時期別事業所割合

第　７　表　産業、企業規模、今後、春季に加えて他の時期にも募集を行う予定の有無別事業所割合

第　８　表　産業、企業規模、前年度新規学卒者の採用枠で正社員を募集した際の既卒者の応募の可否及び採用状況別事業所割合

第　９　表　産業、企業規模、前年度新規学卒者の採用枠で正社員への応募を受け付けることのできた既卒者の卒業後の経過期間の上限階級別事業所割合

第　10　表　産業、企業規模、既卒者の新規学卒者の採用枠での応募についての今後の方針別事業所割合

第　11　表　産業、企業規模、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現への取組の有無及び取組内容別事業所割合

第　12　表　産業、企業規模、雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保（いわゆる「同一労働同一賃金」）の実現に向けた取組の有無及び取組内容別事業所割合

【11 月調査】

第　６　表　産業、企業規模、調査実施年度の人件費総額の増加の有無別事業所割合

第　７　表　産業、企業規模、調査実施年度の人件費増加分の価格転嫁が実現した割合の区分別事業所割合

第　８　表　産業、企業規模、調査実施年度の人件費増加分を価格転嫁しなかった理由別事業所割合

第　９　表　産業、企業規模、人件費の増加に対応するために取り組んだ内容別事業所割合

第　10　表　産業、企業規模、人件費の増加に対応するために効果的であり引き続き取り組もうと考えているもの別事業所割合

第　11　表　産業、企業規模、過去１年間のパートタイム労働者の賃上げの実施の有無別事業所割合

第　12　表　産業、企業規模、賃上げ前後で就業調整を行うパートタイム労働者数の増減区分別事業所割合

第　13　表　産業、企業規模、賃上げ前後のパートタイム労働者の平均的な労働時間の増減区分別事業所割合

第　14　表　産業、企業規模、賃上げ前後のパートタイム労働者の新規採用者数の増減区分別事業所割合